

令和元年5月23日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26380708

研究課題名(和文) 冷戦期における声の文化としてのアメリカのラジオ

研究課題名(英文) American Radio as a Culture of Voice during the Cold War

研究代表者

井川 充雄 (IKAWA, Mitsuo)

立教大学・社会学部・教授

研究者番号：00283333

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、アメリカの国際放送VOA (Voice of America) と駐留米軍のFEN (Far East Network、1997年にAFNと改称) の2つのラジオ放送が、冷戦期の日本における「アメリカニゼーション」に果たした役割を実証的に解明することにある。1950年代には「短波マニア」が海外放送の受信を行うようになり、1970年代初頭にはBCLブームも巻き起こった。他方、FENについては、口語の英語や最新のアメリカ音楽に触れるために聞くものが増加していった。どちらも本来の意図とは違った受容がなされていた点が共通する特徴であり、これらが相まってラジオという音文化を形成していった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの日本の放送史研究ではVOAやAFNはほとんど触れられておらず、盲点となっていたと言わざるを得ない。とくにAFNは、日本国内の多数の米軍基地が置かれ、そこを中心に「基地文化」が育まれている以上、アメリカ文化の浸透や受容を考察する上で、不可欠のものと言えるだろう。本研究は、冷戦期の日本で、こうしたアメリカの「声」がどのような人々によって、どのように受容されたかを明らかにするものである。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to make clear that what role both of U.S. overseas broadcasting VOA (Voice of America) and FEN (Far East Network. After 1995, American Forces Network) by U.S. overseas forces have played during cold war period. A "shortwave maniac" began to receive overseas broadcasting in the 1950s, and the BCL boom raised in early the 1970s. On the other hand, some Japanese have intended to listen FEN in order to touch spoken English and the newest American music. Either of the listeners received them for the purpose different from an original intention. These formed sound culture of American radio in Japan.

研究分野：社会学

キーワード：ラジオ 冷戦 アメリカニゼーション

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

国際コミュニケーションのメディアとしてのラジオの国際放送は、戦間期に始まった。まず、革命の輸出を企図するソ連がモスクワ放送を 1925 年に開始したのが嚆矢に、その後、オランダ、フランス、イギリスが本国と植民地を結ぶコミュニケーション手段として、ラジオ放送を開始した。他方、ナチス・ドイツは、1933 年に「世界放送」を開始し、日本も 1935 年に海外放送をはじめ、国際宣伝に力を注いだ。そうした中、アメリカもドイツなどの宣伝に対抗する必要から、1942 年になってようやく VOA のラジオ放送を開始した。このように、ラジオの国際放送は第 2 次世界大戦期に大きく発展した。

戦後、アメリカでは 1948 年 1 月のスミス・ムント法（情報教育交流法）によって存続が決まった。冷戦においては、心理戦（Psychological Warfare）が重視され、新聞・雑誌などの出版物、ラジオ・テレビ放送、映画、各種展覧会・博覧会の開催など、多様なメディアがそれに動員された。とりわけ、アイゼンハワー政権は、1953 年 8 月、USIA（United States Information Agency、アメリカ情報庁）を設立し、「広報外交」（Public Diplomacy）を強力に推進した。その中で、VOA は、世界各地にアンテナを設置して拡充された。

一方、アメリカ軍は、1942 年 5 月に兵士や軍属、その家族向けに直営のラジオ放送を開始した。米軍が世界各地に展開すると、その活動範囲は世界に拡大した。日本では、1945 年 7 月に沖縄で開局し、同年 9 月 12 日からは占領下の日本各地で NHK の施設を利用して WVTR という名称でラジオ放送を開始した。1952 年以降は、FEN（Far East Network）という名称で各地の米軍基地で放送を行っている。なお、1997 年に AFN と改称された。

VOA については、近年、冷戦期のアメリカの「広報外交」の見直しとともに、多くの研究が行われている。日本国内でも、関連する研究がいくつか見られる。

他方、AFN については、ヨーロッパや韓国などでは、AFN のラジオ放送が、当該国のスポーツや音楽などの文化に与えた影響についての論考が散見される。しかし、日本国内では、AFN についてのまとまった研究は見られない。

2. 研究の目的

上記の先行研究をふまえ、本研究が目的とするのは、冷戦期のアメリカの 2 つのラジオ放送が日本でどのように聞かれ、どのような影響を与えたのかを明らかにすることによって、戦後の「アメリカニゼーション」の様態を解明することである。

戦後の日本は、アメリカにとって冷戦初期には、アメリカに対して「憧れ」を抱きつつも、必ずしも国内世論はアメリカに対して好意的であったとは言えなかった。それが次第にアメリカ文化が浸透していった経過を、実証的に明らかにする。

VOA は、サンフランシスコ講和条約締結直後の 1951 年 9 月に、日本語放送が再開された。これは、独立回復後の日米関係を見越して、アジアの同盟国としての日本から支持や同調を獲得するために強力な「広報外交」を展開しなければならない状況にあったといえる。また、聴取者が少ない短波放送の欠点を補うため、開局間もない民放各局に番組パッケージの提供も行った。そして、他の言語の放送と同様、効果的なプロパガンダを行うために、入念に放送内容が検討され、またその効果測定のための各種の調査研究が日本国内でも実施されている。そこには、社会心理学等、社会科学的な知も動員されている。そこで、アメリカ公文書館や議会図書館に保存されている院生資料、文字資料の収集・分析を行うことで、冷戦期の「広報外交」において VOA が果たした役割を解明する。

他方、AFN は、AM 放送で放送時間も長く、それだけに日本のオーディエンスも多かったと推測されるが、現状では放送時間や内容等についての基本的な資料すら存在しない状況にある。したがって、送り手、受け手の双方の資料収集を行うことで、トータルに基地の放つラジオ放送の様態を明らかにしたい。

こうした視点に立って、本研究は、戦後の日本において、ラジオという音声メディアが果たした機能を解明することにある。

3. 研究の方法

これまでの日本の放送史研究でも VOA や AFN はほとんど触れられておらず、盲点となっていたと言わざるを得ない。とくに AFN は、日本国内の多数の米軍基地が置かれ、そこを中心に「基地文化」が育まれている以上、アメリカ文化の浸透や受容を考察する上で、不可欠のものと言えるだろう。また、双方を比較することによって、日本のオーディエンスが聞いたアメリカの声を総体を解明することができる。

その上で、本研究課題の研究方法は、以下の 2 点である。

第 1 に音声資料の利用である。先行研究では、文字資料に依拠してきた。米国議会図書館や国立公文書館には、ラジオ放送の録音物が所蔵されており、丹念に資料収集を行えば、今後さらに新資料が発見される可能性がある。

第 2 に受け手側からの視点である。上記の通り、これまでの研究は情報公開が進んでいるアメリカ合衆国の公文書に依拠せざるを得なかったため、送り手の視点から叙述され、それも送り手に偏りがちであったが、本研究では、上記の資料に加え、受信記録や受け手側の反応等を丹念に集め、受け手の側からもアプローチを行う。それによって、冷戦期の「アメリカニゼーション」の拡がりや影響について、より深く解明することができよう。

4. 研究成果

(1) 国際放送の発展過程

メディアの観点から見れば、20世紀は、電波の世紀であったと言える。アメリカでは、1920年11月2日にペンシルベニア州ピッツバーグで KDKA が放送を開始した。イギリスでは、1922年11月、イギリス放送会社が放送開始し、1927年1月には国王の特許状にもとづくイギリス放送協会 (BBC) となり、今日に至るまでイギリスを代表する公共放送機関として継続している。

これら黎明期のラジオ放送が目的としたのは、ラジオによる国民の文化的統合であった。それは、国内向けの中波放送にとどまらず、短波を用いた国際放送にも展開していく。1928年に海外植民地ジャワ島での受信に成功させたオランダ国营放送は1929年、蘭領東インド向けに PHOHI を開設し定期放送を開始した。その後、フランスが1931年にラジオ・コロニアルを開設し、イギリスは1932年にBBCの帝国放送 (Empire Service) を開始するなど、帝国主義の列強が相次いで海外植民地と本国を結びつけるための国際放送を整備していった。これは、国内向けの文化統合のためのラジオの機能を海外植民地にまで拡大していった歩みと捉えることができる。一方で、革命後のソ連が1929年にモスクワ放送を開始し、長く民間主体で放送事業を発展させてきたアメリカも、第二次世界大戦下の1942年になると、国营のVOA (Voice of America) を設置して、ヨーロッパ、次いでアジアに向けての対外宣伝放送を開始した。つまり、革命や戦争を契機として、それまでの国民統合のためのラジオ放送という側面に、プロパガンダメディアとしての海外放送という性格が加わったのである。

(2) 日本における海外放送のオーディエンス

日本では、大正期以降、1924年5月に無線実験社から創刊された『無線と実験』をはじめとして、ラジオに関係する雑誌がいくつか存在した。同誌は、誠文堂書店に買収されたのち自作ラジオファンのための雑誌としての性格を強めていった。第2次世界大戦後になると、『電波科学』、『ラヂオアマチュア』、『ラジオ技術』、『初歩のラジオ』、『ラジオの製作』、『ラジオと実験』など、ラジオ関係の雑誌が次々に創刊される。これらは、最初は中波放送を聞くための受信機の製作からスタートしたが、すぐにその関心は短波無線の送受信にも向けられていった。また、図書でも、中学生ぐらいを対象としたラジオの入門書が存在する。それらが啓蒙的な役割を果たしたのである。こうした動きは、大正期の「アマチュアラジオ文化」の再来とも言える。つまり、ラジオの原理や海外からの放送の受信方法を雑誌や書籍、あるいはサークル等から入手し、自作のラジオやアンテナで海外からの電波を受信しようとするものである。

戦後、東西冷戦の激化にともなって各国が盛んに海外短波放送を行うようになるが、それが海外からのラジオ放送受信を1つの趣味として確立していった。当初は、理系の素養を持つ者に限られていたが、1950年代に入ると電波や電器に関する技術系の雑誌から情報を得て、みずからラジオ受信機やアンテナを製作する「短波マニア」が登場する。こうして日本各地にリスナークラブが生まれ、情報交換を行うようになる。アメリカ側の資料にもそうしたクラブの存在が記載されており、リスナー層の拡大が確認できる。

こうした「短波マニア」の存在が基盤となり、1970年代初頭になると、趣味としてのBCL (Broadcasting Listening) が広まり、一種のブームとなった。すなわち、この頃、雑誌や書籍などでBCLを紹介するものが急増し、1975年10月1日には日本BCL連盟が設立されるまでになった。こうした趣味としてのBCLのブームはラジオ受信機の需要を喚起し、電器メーカーは、相次いで短波受信性能を高めた新型のラジオを発売した。こうした性能がよく、操作性の高いラジオ受信機の登場はBCLへの新規参入を容易にし、いっそうBCLブームに拍車をかけ、とくに小学校高学年から高校生くらいまでのティーンエイジャーを引き寄せ、低年齢化を引き起こした。しかし、それは一部にベリカード (受信報告書を提出したリスナーに送られるカード) 集めの過熱化などの弊害も引き起こしていった。しかし、旧来の「短波マニア」の中には、BCLの「低年齢化」や「大衆化」への反発もあった。BCLブームそのものは、1980年代後半になると急速に冷めていった。この頃になると、「マイコンブーム」が起こり、それに取って代わられていったのもその一因であった。

ただ、1950年代の「短波マニア」はあくまで、理系のオカがあってメカに強い人びとであり、1970年代の初頭のBCLブームの担い手も小学生から高校生の男子に偏っていた。そのため放送の送り手が想定していたような国民全般を網羅するものではなかった点は注目に値する。

(3) 米軍放送の展開

他方、米軍放送AFNの起源は、1942年5月26日に当時のアメリカ陸軍省が、アラスカ駐留の兵士のために軍隊内のラジオ局として、Armed Forces Radio Service (AFRS) を設立したことにさかのぼることができる。第二次世界大戦によりアメリカ軍が世界各地に展開するようになると、そのラジオ・ネットワークであるAmerican Forces Network (AFN) も活動範囲を世界に拡大した。第二次世界大戦終結後も、冷戦構造が固定化したことが、AFNを存続させる結果となった。朝鮮戦争期からはラジオ放送に加え、テレビ放送も行われるようになってきたが、1954年4月24日、AFRSは、Armed Forces Radio and Television Service (AFRTS) と正式に改称されている。

AFNの番組はあくまでアメリカ軍基地に勤務するアメリカ兵やその関係者に向けてニュース

を伝えたり、娯楽を提供したりするためのものである。しかし、電波というメディアの特性上、その範囲は米軍基地の境界を越えて、その周辺の地域住民にも聴取され、本来のリスナーとして想定しているアメリカ兵やその関係者以外に多数のリスナーが存在しているのである。アメリカ政府の公式の広報機関である USIA と相まって、AFN は戦後の「アメリカニゼーション」の一翼を担ってきたのである。日本では、早くから「生きた英語」を学ぶための実践的な教材として、海外放送および駐留米軍のラジオ放送の英語放送の聴取を勧める知識人もおり、またジャズをはじめとするアメリカの音楽文化の最新情報に触れるために米軍放送を聞くものも増加していったのである。

(4)得られた成果と今後の展望

冷戦期の日本では、VOA をはじめとする各国の国際放送も日本国内の米軍基地から放送される AFN 放送も受信することが可能であり、それがアメリカに対する、ある種の「憧れ」に応えるものであったと考えられる。ただ、VOA の場合、日本国内の民放ラジオそしてテレビが普及していたこともあり、国民全般が興味を持つ存在ではなかった。そのため、主なリスナーは 1950 年代の「短波マニア」や 1970 年代初頭の「BCL ブーム」時の少年たちに限定されがちであり、その役割は限定的であった。

他方、AFN は、AM 放送で放送時間も長く、それだけに日本のオーディエンスも多かった。もともと日本人のリスナーを対象としていないだけに、VOA とは違って、本物の英語や音楽に触れられるという魅力を持っていた。

このように、送り手側の本来の意図とは違った受容がなされていた点が共通する特徴であり、これらが相まって、ラジオという音文化を形成していたのである。

今後の展望として、以下の 3 つが挙げられる。

一つは、さらなる実態の解明である。上記のように、本研究期間内においてはオーディエンスに関する研究を先行させたが、アメリカの「広報外交」の中でラジオが果たした役割については、今後、取り組んでいくこととしたい。

二つめにはマスコミ理論との接合である。アメリカのマス・コミュニケーション研究の礎を築いたハロルド・ラスウェル、ポール・F.ラザースフェルドらは、もともとは戦時下のプロパガンダ研究に従事していた。また、ウィルバー・シュラムは戦後の USIA の「広報外交」においても指導的な存在であった。そうした社会科学的な知が、いかに冷戦体制のなかに構造化されていたのか、その様相を浮かび上がらせることができよう。

三つめには、日本の国際放送についてである。日本では、昭和の初頭から海外向けのラジオ放送や「外地」を結ぶ東亜放送網が整備されていた。そして占領期にそれらはいったん途絶したが、その後、国際放送を再開している。こうした経緯を明らかにすることにより、戦中から冷戦期における国際的な「音」空間を立体的に浮かび上がらせることができると考えられる。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 6 件)

井川 充雄、アジア・南方への拠点としての台湾放送協会、メディア史研究、査読有、45 号、2019、pp.92-113

井川 充雄、日本統治下台湾における時差撤廃とラジオ、大衆文化、査読無、19 号、2018、pp.19-32

井川 充雄、BCL ブームの盛衰 - 戦後日本における海外短波放送のリスナー - 、応用社会学研究、査読無、58 号、2016、pp.17-27、DOI:10.14992/00012017

井川 充雄、帝国をつなく 声 台湾放送協会の設立をめぐる、メディア史研究、査読有、38 号、2015、pp.1-20

井川 充雄、日本統治時代の台湾におけるラジオ体操、大衆文化、査読無、12 号、2015、pp.21-33

井川 充雄、戦後日本における海外短波放送のリスナー、大衆文化、査読無、11 号、2014、pp.21-31

〔学会発表〕(計 1 件)

井川 充雄、アジア・南方への拠点としての台湾放送協会、メディア史研究会研究集会、2018

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：
ローマ字氏名：
所属研究機関名：
部局名：
職名：
研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。